



2025 年 6 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社良品計画
代 表 者 代表取締役社長 清水 智
(コード番号：7453 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員経営企画部管掌 宝地戸 健太
(TEL. 03-6699-7358)

合同会社 MUJI ENERGY への出資（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025 年 6 月 25 日開催の取締役会において、以下のとおり特別目的会社である合同会社 MUJI ENERGY を設立し、当社の連結子会社とすることについて決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、同社への出資予定額が当社の資本金の額の 100 分の 10 以上に相当するため、出資に伴い当社の特定子会社に該当する見込となりますので、併せてお知らせいたします。

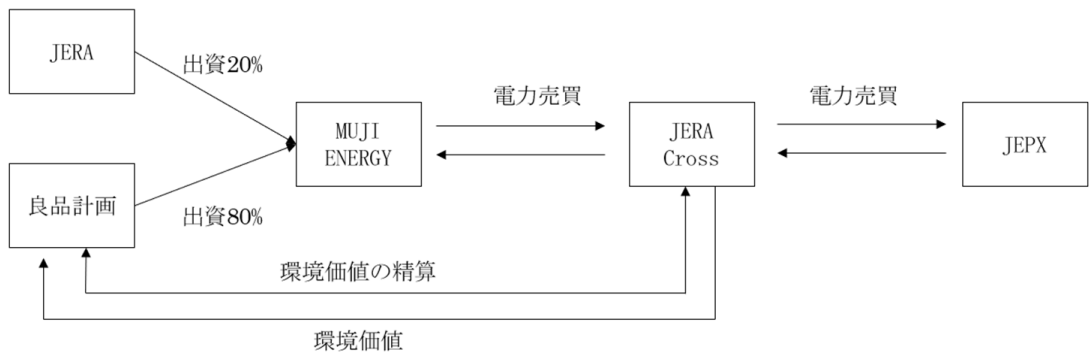
1. 子会社設立の理由

2025 年 1 月 10 日付公表の通り、株式会社良品計画（東京都文京区／代表取締役社長：清水 智）は、2030 年までに自社のスコープ 1，2 の温室効果ガス排出量（以下「CO₂ 排出量」）2021 年比 50%削減を目指し、再生可能エネルギー発電設備への投資および発電事業化について、発電事業者で専門知識と技術、多くの経験・実績を持つ株式会社 JERA（東京都中央区／代表取締役会長 Global CEO：可児 行夫、代表取締役社長 CEO 兼 COO：奥田 久栄、以下「JERA」）、および JERA 子会社である株式会社 JERA Cross（東京都中央区／代表取締役：田中 聡、以下「JERA Cross」）と検討を進めてまいりました。

この度、開発用地の環境や景観等にも配慮した上で追加性のある環境価値を創出することを狙いとし、再生可能エネルギー発電事業を行うため、JERA と共同で特別目的会社である合同会社 MUJI ENERGY（以下、「MUJI ENERGY」）を設立することを決議いたしました。同社で発電する電力は JERA Cross に売却後、日本卸電力取引所（通称「JEPX」）を通じて市場に売却すると同時に、当社は JERA Cross とバーチャル PPA を締結して環境価値を取得し、テナント店舗等の CO₂ 排出量の削減に活用いたします。

なお、本出資における当社の出資比率は 80%であり、MUJI ENERGY は当社の連結子会社となります。また、今回の決議による当社の初年度出資予定額が、当社資本金の 100 分の 10 を超えるため、MUJI ENERGY は特定子会社に該当する見込となりました。

【事業スキーム】



2. 子会社（合同会社 MUJI ENERGY）の概要

(1)	名 称	合同会社 MUJI ENERGY
(2)	所 在 地	東京都港区西新橋一丁目 18 番 17 号 明産西新橋ビル 3 F（予定）
(3)	代表者の役職・氏名	職務執行者 社長 長田 英知
(4)	事 業 内 容	再生可能エネルギー発電および電気供給事業と、それらに付随関連する事業
(5)	資 本 金	100 万円
(6)	設 立 年 月 日	2025 年 9 月（予定）
(7)	出 資 比 率	株式会社良品計画 80% 株式会社 JERA 20%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係 当社が 80%出資*1いたします。
		人 的 関 係 当社社員より職務執行者 2 名を指名、うち 1 名を社長とする予定です。
		取 引 関 係 該当事項はございません。

*1 出資は子会社の設立（25 年 9 月予定）より段階的に実施し、設立から 1 年後（26 年 8 月予定）までに完了予定です。子会社の設立から 1 年間の当社の出資総額は 2,125 百万円を予定しております。

3. 共同出資者の概要

(1)	名 称	株式会社 J E R A
(2)	所 在 地	東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 Global CEO 可児 行夫 代表取締役社長 CEO 兼 COO 奥田 久栄
(4)	事 業 内 容	火力発電事業、再生可能エネルギー事業、ガス・LNG 事業、および上記各事業に関するエンジニアリング、コンサルティングなど
(5)	資 本 金	1,000 億円
(6)	設 立 年 月 日	2015 年 4 月 30 日
(7)	純 資 産	29,932 億円（25 年 3 月期）
(8)	総 資 産	85,897 億円（25 年 3 月期）

(9)	大株主及び持株比率	東京電力フュエル&パワー株式会社 50% 中部電力株式会社 50%			
(10)	上場会社と 当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はございません		
		人 的 関 係	該当事項はございません		
		取 引 関 係	該当事項はございません		
		関連当事者へ の該当状況	該当事項はございません		
(11)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (IFRS 基準)				
決	算	期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
連	結	純 資 産	2,039,705 百万円	2,658,618 百万円	2,993,271 百万円
連	結	総 資 産	9,172,358 百万円	8,508,134 百万円	8,589,748 百万円
1株当たり親会社所有者 帰 属 持 分			101,143.71 百万円	131,631.99 百万円	*2
連	結	売 上 高	4,737,870 百万円	3,710,727 百万円	3,355,916 百万円
連	結	営 業 利 益	138,301 百万円	563,412 百万円	240,767 百万円
連	結	税 引 前 利 益	102,264 百万円	577,450 百万円	278,152 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			17,847 百万円	399,628 百万円	183,912 百万円
1株当たり 連 結 当 期 純 利 益			892.40 円	19,981.41 円	*2
1株当たり配当金			4,155 円	(無配)	*2

*2 開示時点では有価証券報告書発行前のため記載可能な数値がございません。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025 年 6 月 25 日
(2) 出資者間契約締結日	2025 年 7 月 (予定)
(3) 設 立 予 定 日	2025 年 9 月 (予定)

6. 今後の見通し

本出資による今期 (2025 年 8 月期) の業績への影響は軽微です。来期以降への影響についても軽微と考えておりますが、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

また、金融商品取引法第 24 条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 3 号の規定に基づき、臨時報告書を関東財務局長に提出する予定です。

以 上